

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | オーストラリア社会論の課題と方法に関する若干の考察：<br>地域研究としてのオーストラリア社会論  |
| Sub Title        |   |
| Author           | 関根, 政美(Sekine, Masami)  |
| Publisher        | 慶應義塾大学法学部   |
| Publication year | 1983  |
| Jtitle           | 慶應義塾創立一二五周年記念論文集：法学部政治学関係 (1983. 10) ,p.303- 324  |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            |   |
| Genre            | Book  |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0303">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0303</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## オーストラリア社会論の

### 課題と方法に関する若干の考察

——地域研究としてのオーストラリア社会論——

関根政美

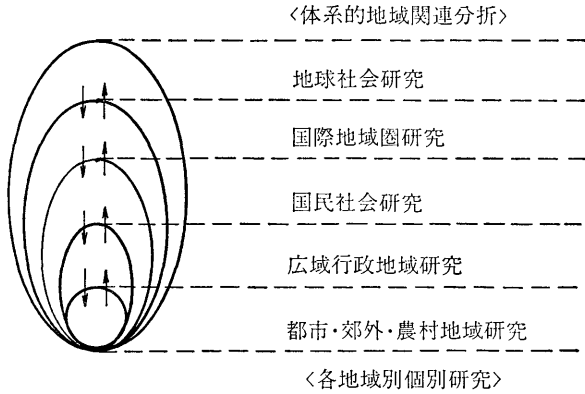
- 一 地域研究としてのオーストラリア国民社会論
- 二 社会変動研究としての地域研究
- 三 もう一つの社会変動の源泉
- 四 オーストラリア研究の課題

#### 一 地域研究としてのオーストラリア国民社会論

オーストラリア社会論を、最も単純な形で表現すれば、オーストラリアという国民社会の研究、すなわち、オーストラリアに住む人々、あるいは人々の集合体の行動・相互作用のパターン（社会行動・組織・制度、文化・価値体系）とその変動の研究といえる。「国民社会としての地域」の研究である。

地域研究 (Area Studies) について様々な見解が考えられようが、社会学の観点からすれば、地域研究とは、ある特定の境界領域内に住む人々とその集合体の研究であり、研究対象項目は、経済的・政治的・社会的行動、組織・

第1図 地域研究の各レベルの一例



制度、価値・規範体系、言語、宗教、風俗など広範な分野に及ぶ。地域は、都市・農村・郊外あるいはその一部の地区・コミュニティ (community) に限定される必要はない。州・郡などの広域行政地区、一国民社会、国際地域圏 (例えば、ECないしはASEANなど) として地球社会 (Global society) に及んでもよい。一定の明確に規定された領域であれば地域研究である。このように幾つかに区分された地域レベルでの諸項目の個別的・関連的研究がなされる場合、地域研究といえる。<sup>(2)</sup>

しかし、注意すべきは、各地域あるいは各項目の他の地域レベルとの間の強い相互関連である。その関連を見過しては地域の正しい姿を認識しえぬことが多い。例えば、文化・経済・政治などとすれば、上位一・二位レベルの地域関連分析が要請されることとなる。地域研究は、その領域を拡大する。故に、この研究は、文化人類学・民俗学・農村・都市社会学の得意とした伝統的村落研究、都市コミュニティの研究という狭い意味での地域研究の単なる拡大・応用とはいえない。今日のように、社会 (地域社会) にみられる諸要素間の複雑な関連・相互作用をここでは次のことだけ指摘したい。その違いは論述を進めるとともに明らかとなるが、<sup>(3)</sup> 考えると、各地域を閉鎖システムとして設定した研究は意味を失なってくる。しかし、依然として一定の地域を単位として研究する価値があるとすれば、本稿は、体系的で相互関連的な動態的地域研究を目指すものといつてよい

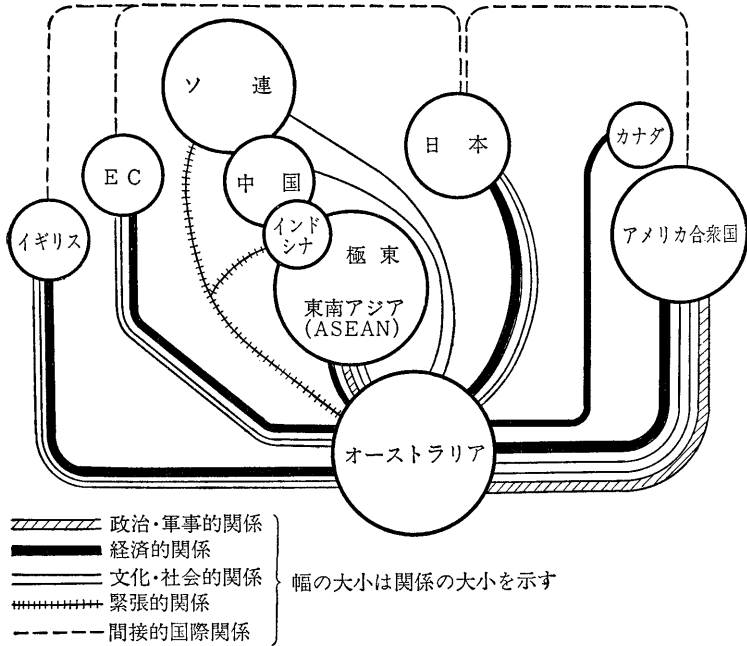
(第一図参照)。

オーストラリア社会論が、国民社会レベル地域研究として設定されたのは、国民社会としての全体像に接近するためである。研究対象項目は、地域研究としては非常に複雑・多面的になることが予想される。対象項目の概略は既に述べたのでくり返さないが、このレベルの地域研究は、さらにきめ細かい分析単位としての下位レベルの地域研究も要求されるであろう。また、必要に応じて国際環境（国際政治・経済）などの影響、あるいは地理的・自然的影響の研究が重要な戦略ポイントとなる。環境条件の研究は、この意味で大変な重味を持つ。

例えば、オーストラリア社会の国際関係をみてみたい。オーストラリアは、今でこそその経済・政治の面でイギリスとの関係を薄めているが、イギリスの植民地であったということから依然として政治・司法制度をはじめとして社会・文化などの側面でその影響力を強く保持している。オーストラリアの国旗に英国国旗が鎮座しているという事実から、各州の最高裁から英国枢密院 (the Privy Council) への上告が可能であるという点、植民地時代の名残が多い。政治的には、英国女王の名代としての連邦総督 (the Governor-General) および各州総督 (the Governors) の存在などが象徴的である。しかし、その一方で、戦後、英国からの政治的・経済的影響が減少していくとともに、アメリカ合衆国との多方面の関係が強化されているという事実は、単なる国際関係の変化ということだけでなく、オーストラリア社会の変化をも意味しているといえよう。つまり、アメリカ化 (Americanization) の問題が注目されねばならない。

アメリカ程の影響力はないが、日本をはじめとするアジア諸国、とくに東南アジア諸国 (ASEAN 諸国等) およびホンコン、台湾、韓国との政治的・軍事的・経済的関係の増大はオーストラリア人の世界観・国際関係観を変容させている。これらの点についての研究は今後の課題であろうが、アジアとの関係拡大は多様な波紋を投げかけていくであろう。文化的にも中国人移民・インドシナ難民の流入による変化はすでに明瞭である。また、EC 諸国 (イ

第2図 オーストラリアの国際関係



ギリスを除く）との關係の強いはずなど、南ヨーロッパを中心とする大量移民のもたらす文化的・社会的影響、異質化はオーストラリア社会を考える上で無視できない。

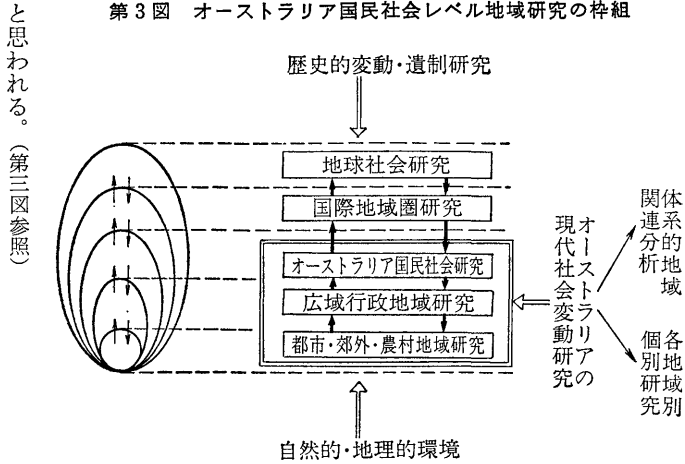
国際關係は、しかしながら、オーストラリアと他国との直接的關係だけが問題となるわけではあるまい。E.C・アメリカの日本への農業産品輸出圧力の増大は、オーストラリアの輸出の損出につながることが多い。この一例だけを考えても、オーストラリアと關係の深い国々の間の分析（イギリス、E.C、日本そしてアメリカ合衆国、東南アジアをめぐる国際關係）は、オーストラリアの國際的地位・位置研究の重要な戦略拠点となるだろう。國際地域圏（環太平洋圏）・地球社会レベルの研究とその関連分析が必要となってくる理由がここにある（第一図参照）。

地理的・自然的環境も同様に重要である。

地理的にはオーストラリア人の心理的態度に《距離の暴虐 the tyranny of distance》がどれ程の影響を与えてきたのか計り知れない。地の果てに孤立した唯一の文明社会という感覚が防衛意識を異常なまでに発達させると同時に、他方で、僻地性による孤立感・劣等感の増幅は中央文化(イギリス・ヨーロッパ文化)への異常なあこがれを生んだ。しかし、独自の風土と反イギリス意識とが交錯する中でのオーストラリア文化形成への欲求の増大は、オーストラリア人の二律背反的心理・態度形成に大きな役割を果たした。しかし、自然・地理的環境は文化・社会的態度だけでなくオーストラリアの経済にも大きな規制を加えている。例えば、天然資源(鉱物・エネルギー等)が豊富という事実は、日本のような輸出指向型の製造産業を発達させる必要、あるいは欲求を生まず、輸入代替製造工業で甘んじるという産業構造をもたらした。また、天然資源は、石炭を除いて敵しい生活条件のもとで採取されることが多い。こうした敵しい条件を嫌う者(とくに若者)が多く、労働力調達の困難、費用(住宅、休暇旅費、公共施設等)の高騰という問題が生まれ企業・政府の悩みの種となる。資源採取産業の資本集約化は以上の条件の影響もあって強化され、都市の失業率減少に役立たぬという事態を生む。天然資源の存在はアボリジニーとの対立原因ともなりオーストラリア社会に複雑な影を投げかける。

ところで、地域研究は、ある特定の時点の静態的でスナップ・ショット的研究としてのみ設定されるのではない。地域社会の研究はその歴史的・変動的的研究を追加することによって更に動態的・立体的とならう。とくに、戦後の社会変動研究が目的とされる場合は、当然のことながら第二次世界大戦頃までのオーストラリアの全体社会像が多量なりとも明確になっている必要がある。そのために植民地以来の全歴史研究が必須か否か問題であろうが、全体史研究が基礎となることが好ましいことは言うまでもない。すでに指摘した如く、オーストラリアがイギリスの植民地であったという歴史的事実は、決定的な重みを持っている。

第3図 オーストラリア国民社会レベル地域研究の枠組



と思われる。(第三図参照)

(1) 地域研究に関してその方法・課題についての議論は多い。最近のものとしては以下参照。『アジア政経学会編』『アジア研究』第二八巻第三・四合併号、一九八二年。矢野暢「地域研究と政治学」(『日本政治学会編』『年報政治学』一九八〇年)。

(2) 地域とは、一定の利害関心・目的に従って連合している個人あるいは集合体の一定の空間的・地理的まとまりと規定しえよう。地域社会の概念は伝統的社会学においては物的・心的連帯の強さ、つまり地域性・共同性の高さを示すものとして観念されてきた。例えば、社会学に

例えば、OECD諸国が抱えている諸問題、高失業、高インフレ、低成長率などを、オーストラリアは、製造工業の輸入代替志向を打破することにより解決しようとするが障害が多い。それは、長年イギリス植民地として羊毛・小麦などの農業産品の輸出を中心に経済を組立ててきた、すなわちイギリスの工業化のための原料・食料供給国という植民地経済の伝統に拘束されているということである。

天然資源の輸出が近年盛んになったが、原料・食料輸出、工業製品輸入の経済構造に慣れ親しんだ体質を一朝一夕に変化させ、新しい国際分業・輸出指向型製造工業への転換には大きな抵抗がある。また、イギリスで発達した職種別組合の伝統が、新しい技術革新を阻害するという事態を生む。

かくしてオーストラリア社会論は「歴史研究を前提として社会変動研究」として構想されることになる。地域研究の枠組と、それにもとづく国民社会レベル地域研究の構成と位置付けがはっきりした

おいては次のように地域社会を規定する。『われわれの生活は、一定の空間的・地域的ひろがりの中で営まれている。そしてこのひろがり、何らかの意味で社会的にも一定のまとまりをもつ領域として、他から区別されて存在する。こうした空間的・地域的領域を社会学では地域社会 (community) といい、基本概念の一つとしてきた。それは、民族国家をはじめとし、農村・都市などの地方自治体や、さらには、より小規模な部分社会をも指す相対的な使用方法を持つ多様な概念であるが、そのいずれにも共通してみられるのは、地域性と共同性という二つの特性である。(石川淳志「近代産業と地域社会の変貌」佐藤・鈴木他編『社会学を学ぶ』有斐閣、一九七一年、再版、六九頁)。しかし、地域性・共同性の強さ・弱さは、地域レベルによって異なろうし、工業化・社会変動の激しい社会では稀薄化・拡散化することとなる。本稿では、地域性・共同性に対して「部分」という意味あいが込められる(運見音彦「地域政策と地域問題」『テキストブック社会学(5)地域社会』有斐閣、一九七七年、二三三頁)が、本稿では特定の範囲という点により注目したい。

(3) 地域研究に関する関連・変動をみる時、注意しなければならぬことがある。その一つは、上位社会からの影響力に翻弄される下位社会の姿のみが浮かびあがってくるという危険である。上からの変化と下からの抵抗といった側面、すなわち関連性と独自性のバランスをとることが必要であろう。R. A. Wild *Social stratification in Australia*, (George Allen & Unwin, Sydney, 1978), p. 34. など、関連的・体系的研究の必要性の指摘は以前からなされた(例えば、M. Saay, 'The myth of community studies', in *British Journal of Sociology*, vol. 20, June, 1969 を参照)。

(4) オーストラリアに関する以下の記述は拙稿「オーストラリアの歴史的發展と現代の諸問題(一)」「(二)『法学研究』第五五卷一―二号、第五六卷第一号)を参考としている。各々の問題については、同稿(一)の末尾の参考文献を参照されたい。紙数の都合から注は極力少なくせざるを得なかったので、本稿で示される具体的諸問題についての参考文献は省略させて頂く。

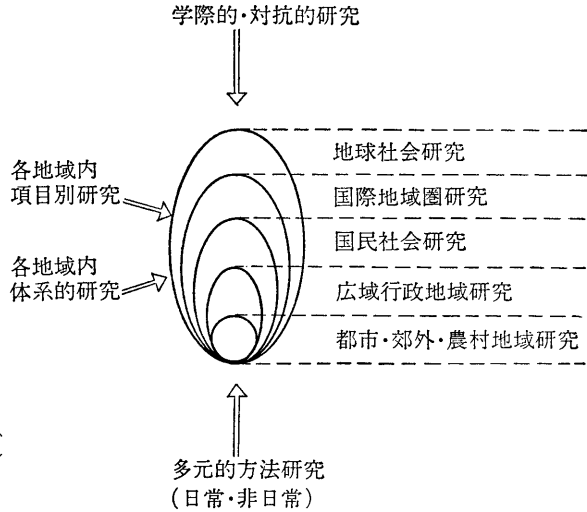
## 二 社会変動研究としての地域研究

### (一) 地域研究の方法と社会変動論

地域研究はいかにしてなされるべきであろうか。また、その基本的課題は何か。地域社会は、どのレベルで設定されたとしても対象は多角的・複雑なものにならざるを得ない。当然の帰結とし



第4図 地域研究の基本的手段・視覚の枠組



て学際的な研究を必須とする。しかし、学際研究は、多学問的接近を意味すると同時に、対象の複雑さと関連して研究視覚の多様性も要請する。研究の基礎視点が多角的(対抗・相補的)<sup>(1)</sup>である場合さらに地域社会研究の成果は豊穡なものとなる。研究視覚と関連して、対象の複雑さは研究手段の多様性、すなわち方法的多元性(Methodological pluralism)をも欠かすことができぬものとするだろう。文献的・統計的研究によるものばかりでなく文化人類学的な参与観察による研究まであらゆる手段が導入されよう。あるいは、こうした諸研究の成果を利用することが肝要となる。<sup>(2)</sup>これはまた、非日常的で個別的な事件・事象に注目されがちな文献・統計研究に対し、日常的・反復的(年中行事・日常の出来事)な対象・事象に対しても目を配り、バランスのとれた社会生活・変動研究とな

るために必要なのである(民俗学的研究の応用)<sup>(3)</sup>(第四図参照)。

しかし、学際的研究という時、必要に応じた各個別研究を積み重ねればそれで十分と言えようか。往々にして、散漫で脈落のない諸研究の寄稿集に終始する事が多い。<sup>(4)</sup>こうした欠点を防ぐためには、各研究項目の総合的・体系的連関分析がなされねばなるまい。例えば、技術・産業の革新・変革がどのように他の諸要素に影響を波及させていくか、といった変動の局面が問題とされる時はなおさらである。

ところで、このような分析・研究は今までなされなかったであろうか。体系的・連関分析と変動研究は、従来より「社会変動論」研究として社会学の分野に多くの蓄積がある。これを無視するわけにはいくまい。社会変動研究は、何らかの原因によって生じた衝撃力が地域社会の各側面に変化を生じさせた場合、その変動過程とその諸結果について研究し、変動制御・計画的変動の方法を考察することを目的とする。変動の原動力は、自然災害・侵略・戦争などの破壊的なもの、あるいは、強力な文化・宗教・イデオロギーの伝播によるものなど様々である。しかし、一般的には、一八世紀後半イギリスで本格化した産業革命のあとを追って世界に拡大しつつある工業化 (Industrialisation) を原因とする社会変動が分析の基本的対象となっている。このことはオーストラリア社会分析の際でもその基礎となる。オーストラリア社会論は、既に社会変動研究とされていたが、ここで改めて「工業化と社会変動研究としての地域研究」となる。

#### (一) 社会変動の一般論

ここで、このように規定されたオーストラリア国民社会論の内容と課題を明確にするために工業化と社会変動の一般論を以下簡潔に論じておきたい。<sup>(5)</sup>

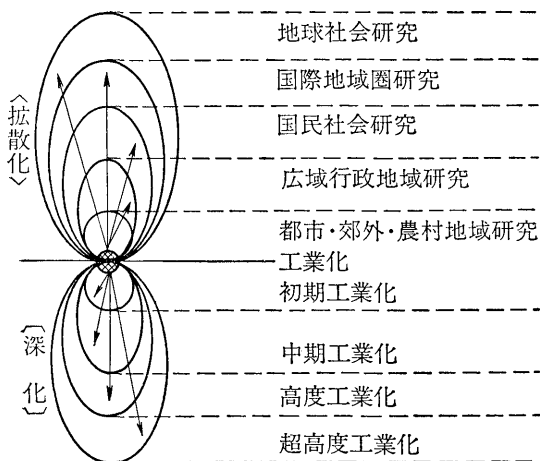
工業化とは、一般に生産性向上を目的とした生産技術・様式上の変化ないし高度化をいう。具体的には以下の諸変化を含む。(一)使用するエネルギーの変化。すなわち、人間・牛馬に代表される動物など生物エネルギーの利用、あるいは水車、風車など水力・風力など伝統的・自然的エネルギーの使用から、科学技術の発展にともない利用可能となった石油・石炭・天然ガス・ウランニウム・ソーラーエネルギーの如き新しい無生物エネルギーを燃料とした蒸気・内燃・電動諸機関の生み出す複雑な原動力・機械力への代替。(二)技術の変化。単純な道具の利用から複雑

で体系的な工業機械・技術体系ならびに情報収集・分析・伝達体系の利用と応用への変化。(三)生産労働の様式・労働力需要の急変。(四)未分業、単純分業および熟練における未分化、万能工的熟練労働力から、分業化・協業化を通して単能工・半熟練・不熟練労働への稀釈化(dilution)および、(四)高度な専門的知識・技術を要する専門職・技術職・研究職などホワイト・カラー職の機能増加と新しい熟練形成(skill-formation)と高度化。(四)経営管理、公式組織の変化。すなわち「成行き管理」から「経済合理的経営」、「科学的管理法」の生成、ないしは合法的支配を基礎とした近代官僚制組織の形成。その後の組織管理技法・組織の革新・精緻化(人間関係論・人的資源論・コンティンジェンシー理論・組織間関係分析)。以上、四項目にわたる変化の諸過程が工業化の基礎内容であり研究の基本領域とされる。

工業化は、第二次産業(製造工業)における大工場組織の導入と生産性向上を志向するものであるが、そのことによって招来されることは大量かつ低廉なる工業製品(消費財・生産財)の普及と利用の高まりである。その結果、全産業ないしは消費・労働生活など社会の広範囲な変動が促がされる。こうした工業化の普及による社会変動を単純な形で示せば以下の如くである。<sup>(6)</sup>

工業化は、まず第一に、導入された当該社会の経済機構(economic organization)、すなわち、市場制度、流通・金融機構、産業構造の変動を促す。第二に、工業化に必要な大量の労働力の確保や製品流通に従った人々の地域間移動、社会移動を引き起こす。人口動態(demographic structure)の流動化・活発化が導かれる。第三に、変動は社会構造(組織・集団・制度、成層・階級構造)および生活様式(生活体系・構造)におよぶ。全般的社会組織(social or social organization)の組み替えがなされるのである。第四に、新しい社会の構造と欲求 needs に従い、権力構造をはじめとする政治組織(political organization)の変革が要請され、時には社会体制の革命も促される。最後に、究極的には、新しい生活様式のもと人々の価値・規範・信念の体系(value system)の革新が導き出される。変動は、こう

第5図 工業化の普及・深化過程



して一般化されていく。

しかし変動は、単に工業化の衝撃力によって生じるものではない。工業化導入・定着のための前提条件 (Precondition) を社会が自らの手で整備する段階から既に開始されるからである。工業化に際しては、鉄道をはじめとする陸空海上諸交通、運輸・通信、港湾施設等インフラストラクチャーの整備・充実を行なうと同時に「価値」・「制度」・「組織」・「動機づけ」などの局面における変革・刷新が前提となる。換言すると、物的・精神的両面の改革が肝要というのである。すなわち、インフラストラクチャーの整備以外に、経済機構・人口動態・社会構造・生活様式

の変化への障害となる拘束的伝統的な社会・政治制度ないしは保守・現状肯定的価値体系・心理態度の打破、インダストリアリズム (工業主義) および経済成長への肯定的・積極的動機づけ、科学・技術・熟練撰取・発展能力の醸成のための近代的教育制度の準備など。これらが変動を既に要請するのである。このようにして、工業化と社会変動は、工業化の側からと社会の側からの相互の働きかけを核とする複雑で動態的な過程とならざるを得ぬことが明らかである。

工業化過程は、しかしながら、前提条件が整い、工業化が導入・定着し一通りの社会変動が促がされてそれで終了するという単純なものであろうか。工業化過程は、次々になされる技術革新とその応用を必然化し、常に新しいより高度な工業化過程を発生する

連続的なプロセスである。故に、社会は常に新しい変化に対応するとともに、新しい技術・産業構造変化のための次段階の前提条件整備を必要とする。このようにして社会変動が誘発され変動が常態の社会となる。<sup>(8)</sup>つまり工業化された社会は、高度化する工業化による変動の深化を経験し続けるのである。その一方で工業化は一地方、一国民社会へと拡散し、さらに国民社会を超え地球社会全体に普及・伝播していく。<sup>(9)</sup>それ故に、工業化と社会変動の研究は、工業化・高度工業化が存続する限り、その研究の地平を広げかつ深め続けねばならない(第五図参照)。

工業化と社会変動の過程についての概略は以上の議論で十分明らかと思われる。

### (三) 社会変動の比較研究

工業化と社会変動の研究は、単に変動の過程を明らかにすることだけが目的であろうか。この研究は、工業化にともなう社会変動の各工業化社会における具体的諸形態・過程・結果についての情報を得たあと、広範な比較研究を行ない工業化にともなう社会変動の一般的性格、未来変動の方向・諸結果について見通しを得ようとするものである。すなわち、工業化による社会変動の過程はどこでも似たようなものなのか、おおいに異なるものなのか。あるいは、変動の結果、工業化社会・高度工業化社会は類似化するのかどうか、といった問題を考察するのである。工業化過程の〈一元性―多元性〉および未来・現代社会の〈収斂 convergence―分散・個別 divergence〉の問題である。この研究が成功すれば、次に社会計画・制御といった社会発展・革新の問題、あるいは前工業化社会および開発途上国の工業化導入、進展、ないしは先進工業諸国の高度工業化の促進などの様々な困難に対し、何らかの指針なり示唆なりを与えることが可能となろう。工業化と社会変動論は究極的には一つの政策科学となりうるものである。<sup>(10)</sup>

ここでさらにオーストラリア社会論の課題を明瞭にするために、 $\langle$ 一元性—多元性 $\rangle$ ・ $\langle$ 収斂—分散 $\rangle$ の問題、および比較について論じておきたい。<sup>(11)</sup>工業化過程および結果についての議論は以下のように要約できる。

工業化の初期段階においては、工業化のための前提準備が不十分である可能性が高いことと同時に、当該社会の自然・風土文化—歴史的条件など多くの環境条件から強い反作用・拘束力を受けざるを得ない。これを原因として工業化過程は一種の暗中摸索状態となり、結果として多元的な過程を経過せざるを得ない。時には挫折もありえよう。つまり、工業化は確かに「効率原理」によって示される普遍的論理を持つ以上、社会に対して共通・類似の衝撃を広範に与えるが、他方で社会からの拘束・反作用を受け特殊な条件のもと多元的な様相を示す、ということである。

しかし、工業化の初期段階は確かにそのことがあてはまるとしても、工業化の高度化、社会変動の普及・深化が進んだ段階ではどうなるだろうか。工業化の圧力の増大が社会の共通化・類似化を促すだろうか。依然として社会の拘束力を受け個別化しているか、あるいは異質性を増大しているであろうか。初期工業化段階から高度な情報収集・分析・伝達手段を中心とする高度工業化への変化はどのような衝撃を与えるであろうか。これらの問題に対して、工業化過程は多元的であろうと、大方の意見がたまりつつあるが、収斂と分散については論争中と言えるだろう。結論の出ぬ原因は、先述の如く、工業化と社会変動が連続的な過程であるという研究対象の流動性・不安定性にも原因するが、他方では研究者の比較方法にもよる。何をどのように、どのくらいの時間間隔のもとで比較するか混乱気味だということ、すなわち「比較対象間の等価性の確保」の問題が曖昧なままにされているのである。<sup>(12)</sup>

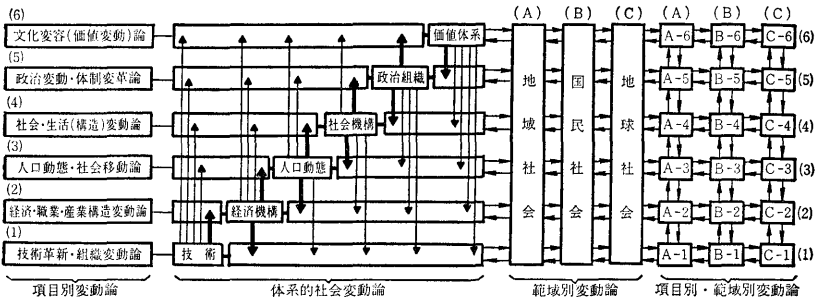
従来、社会変動にともなう収斂化と分散・個別化の問題を扱うにあたり、一国民社会レベルの社会変動状況の大きな統計的・制度的比較に終始する研究方法を中心としてきた従来の社会変動論・現代社会論の議論、あるいは印象的描写、エピソード中心の直観的「文化論」の一面的な議論をもとに結論を下そうとする傾向が強かった。しかし

これらが不十分な結論しか提出し得なかったことも確かである。概して、産業社会論、大衆社会論、管理社会論、知識社会論などでは収斂傾向の強調がなされ、日本社会論、日本文化論などでは日本のもつ個別的側面が浮き出される傾向が強く、これらの議論が対照をなしているようだが、経済・社会・文化等の多様・複合的变化を表層的・短絡的な比較を漫然と積み重ねるだけでは、いつまでたっても結論を出すことはできないであろう。<sup>(13)</sup> 本来、社会・文化状況の単純な地域間・国際間の比較でも作業そのものが複雑・多面にわたらざるを得ないのと同様、工業化・社会変動の比較研究も複雑・多面的にならざるを得ない。

まず、そのことを明らかにするために、工業化と社会変動の研究領域について論じてみたい。工業化の基礎をなす工業技術・生産技術の比較・応用過程をみる〈技術革新論、科学技術論〉および工業技術—公式組織体系を中核とする機械制大工場、更に高度情報収集・分析・伝達装置の導入とそれにとりまなう組織構造・運営の変化を扱う〈組織発展・変動論〉などが注目されよう。その後も変動項目に従って逐次検討する必要があるであろう。例えば、今までの議論を土台とすれば、〈経済機構変動論〉〈人口動態論〉〈社会構造・社会組織・社会制度変動論〉〈生活構造論〉〈社会成層・階級変動論〉〈政治・権力構造変動論〉および〈文化変容・価値変動論〉などの一般論としての『項目別変動論』の分野が研究領域として設定されよう。その次に、これら項目別変動がいかに全体として体系化されているか、関連はどのようになっているかの分析が一般的レベルで必要とされよう。すなわち『体系的社會変動論』あるいは極く常識的に言う『社会変動論』が必要となろう。これらは、社会変動論の基礎部分をなし、比較のための中核となるものである。

社会変動論の課題は、比較であるから、以上の議論を現実のもとに応用した研究がなされねばならない。すなわち、地球社会、国際地域圏、国民社会、広域行政地域等の中で具体化される姿をみなければならぬ。例えば〈国

第6図 社会変動の総合的分析図式



民社会経済機構変動論〕〈国際地域圏権力構造変動論〕の如くに。また、各地域レベルでの体系的・関連的分析が要請されよう。例えば〈広域行政地域社会変動論〉〈国民社会変動論〉〈地域社会変動論〉のように。前者を『項目別・領域別変動論』、後者を『領域別(体系的)社会変動論』と名付けることが可能であろう。すなわち、(一)項目別変動研究領域、(二)体系的社會変動研究領域、(三)領域別社会変動研究領域、(四)項目別・領域別変動研究領域の四つの領域に規定できよう(第六図参照)。この社会変動の分析図式に基づいて比較がなされることになろう。

〈収斂—分散〉、あるいは〈一元性—多元性〉の問題は、こうした社会変動の総合的研究図式をもとに、現実に生じた個々の地域の項目変動・体系的変動の研究を行なうと同時に、地球社会レベルの変動を考慮しつつ広範に比較・対照研究を行なうという手続きを踏んではじめて納得のいく結論が生まれるはずである。これは、大変複雑で煩瑣な過程となるが、避けて通ることはできぬものであろう。とはいえ、このうち一研究領域を選んで二国間比較を行なうことによって、なんらかの見通しを得ることはできる。もし二国間に多少とも相互に異質性および独自性が存在することが判明すれば、単純な〈完全収斂モデル〉は否定できるし、また相互に類似・共通化の現象が発見されれば〈完全分散・個別モデル〉もやはり否定し得るだろう。<sup>14)</sup>問題は、こうした単純モデルが否定された場合である。その時こそ、総合的社會変動分析・比較図式をもとに精緻な研究が続けられねばなら



ないだろう。第三の〈折衷モデル〉が最もらしいと考えられるが、いずれも仮説的であるといつてよいだろう。<sup>(15)</sup>

以上の議論で、オーストラリア社会論の基本的課題と、総合変動分析・比較図式の中での位置が明瞭となったと思われる。<sup>(16)</sup>

(1) この点については、塩原勉「理論社会学における若干の基本問題」(社会学評論 第二五巻第四号、一九七五年)、とくに「一 方法論について」の項、一八一―三頁を参照された。塩原によれば「対抗的相補性」とは以下の如くに説明される。『複数の分析視点を関係づける連合パターンは、各視点が自律性をもち相互批判によって対抗性を孕みつつ相互補完の関係をもつものであって、研究の主題や位相に応じて、どれかの視点が主導性を持つにしても、特定視点が固定的な優位性を持たないし、対抗的相補性が各分析視点の自己革新を刺激するような性質のものである。このような連合パターンは、単一統合理論ではなく、高度複合理論を予想している』(同二二頁上段)。分析視点の相対主義といつてもよいであろう。なお「連合パターン」とは「複数分析視点の関係づけ方」の一つである(同二〇頁下段)。

(2) 方法の多元性については R. A. Wild, *op. cit.*, pp. 50-51. を参照。なお、各々の方法の選択・応用に関して注意すべき点が多い。本稿においてそれらについて論じることは出来な。この点については G. Easthope, *A History of Social Research Methods*, (Longman, Essex, 1974)、川合隆男・霜野寿亮監訳『社会調査方法史』(慶應通信、一九八二年)を参照されたい。

(3) この点については有賀喜左衛門「民族資料の意味」(中野卓他編『有賀喜左衛門著作集Ⅷ 民族学・社会学方法論』未来社、一九六九年所収) 六〇―六頁。

(4) 成果に関しての評価は分かれるかもしれない。しかし、こうした方向への努力は少しずつではあるが進んでいる。最近の成果としては H. Kitaaji and P. Drysdale, *Australia and Japan* (Australian National University Press, 1980)。(北大路弘信 II P・ドライズダール編訳『オーストラリアと日本』東大出版、一九八二年)があげられよう。不思議なことにオーストラリア人自身による体系的連関研究は多くなく、代表的なものとしては A. F. Davis, S. Encel and M. J. Barry, *Australian Society: A Sociological Introduction*, 3rd ed. (Longman Cheshire, Melbourne, 1977)、A. Patience and B. Head, *From Whilam to Fraser: Reform and reaction in Australian politics*, (Oxford University Press, Melbourne, 1979)、などあげられる。しかし、近年、オーストラリア人によるオーストラリア研究の充実と発展は、近い将来に多くの成果を生むであろう。

(5) 工業化と社会変動については以下を参照した。Wilbert E. Moore, *Social Change*, 2nd ed., Prentice-Hall, 1974。(松原洋三訳『社会変動』至誠堂、一九六八年。ただし邦訳は第一版による) Ditto, *The Impact of Industry* (Prentice-Hall, 1965)。(井関利明訳『産業化の社会の影響』慶應通信、一九七一年)・G. E. Swanson, *Social Change* (Scott, Foresman and Company, 1971)。(浜口晴彦監訳『社会変動の

組織化」早大出版、一九七九年)。富水健一『社会変動の理論』岩波書店一九六〇年。十時啟周『産業人類学序説——工業化と文化変容』世界書院、一九六六年。同『社会変動と経済協力——発展途上国の工業化と社会変動』、『法学研究』第四八卷第一号、一九七五年)。ここでの議論は、一つの理念型としての工業化と社会変動についてであり、工業化過程と社会変動の基準枠組としてなされるものだという点を強調しておきたい。

(6) ここに工業化研究が必然的に社会変動 (social change) 研究を包摂せざるを得ない根本的基礎があるといつてよいが、以下の議論は、十時啟周『産業人類学序説』ムーア (井関訳) 『産業化の社会的影響』に多くを負う。一般に、産業化・工業化の概念と関連して近代化の概念が考察されることが多いが、本稿の守備範囲を越えているので省略する。

(7) 十時啟周『経済発展に関連する非経済的要因について』、『法学研究』第四五巻第三号、一九七二年(五八—六九頁)。同『社会変動と経済協力』(前出)一—四頁。W. E. Moore, *Social Change*, 2nd ed., *op. cit.*, pp. 98-110.

(8) 今日、先進工業諸国では、工業化から脱工業化ないしは高度産業化へのそのレベルを高めている。なお、オーストラリアに関しては次の書物が高度産業化とオーストラリアとの関連を扱う。Herman Kahn and Thomas Pepper, *Will She Be Right?* (University of Queensland Press, 1980)。(麻生雅一郎・堀武昭訳『オーストラリアは大丈夫か——資源大国・四つの選択』サイマル出版、一九八〇年)。

(9) 工業化の伝播と地球社会レベルの社会変動の問題については以下参照。Toshieika Tozoki, 'The Diffusion of Industrial Civilization and Its Global Consequences', in Executive Committee for Keio International Symposium, ed., *Dimensions of Global Interdependence: Harmony and Conflict in the Contemporary World*, 1979, pp. 1-13. なお、ムーア『世界全体を単一の社会体系と考えるべきか?』有用である。W. E. Moore, [1965] *op. cit.*, p. 17 (訳書三三三頁)。

(10) 従来、工業化論ないしは経済発展論といわれるものは、いわゆる先進諸国の経験を一般化して体系化した理論体系を基礎とし、その上で短かに開発途上諸国へ適応されていた。しかも、それは政治的・現実的要請とも密接に関連していた。しかし結果的には、開発途上国の歴史的・自然地理的・国際的環境を軽視すると同時に、援助自体一方面的なものとなってしまう。工業化と社会変動論の政策科学化といつても従来の先進諸国側の経験のみに土台を置くもので繰返すわけではない。ここでは、一方で、収斂・分散・個別を念頭に置きつつ、日本を含めた非ヨーロッパ諸国の工業化過程、また従来、オーストラリアを含めて注目されなかったヨーロッパ系諸国の諸過程研究に基づく新しい材料を収集していくことを強調する。そして次に、その成果を利用し、より普遍的な理論化を求め、その上での政策提言、ということを目指したい。また、社会変動論を主体とした政策科学化は、技術至上主義に走りすぎる結果として、産業主義や技術主義のイデオロギー性、その価値体系や支配関係も歴史的に解明されなかった(川合隆男『戦後日本の社会移動研究』、『法学研究』第五四巻第六号、六五頁)と批判されることが多い。この批判は、特定政策主体の価値と結びつきやすい地域研究に広げられる時、更に注意しなければならない。

(11) 収斂・分散の問題については以下を参考とした。A. S. Feldman and W. E. Moore, 'Industrialization and Industrialism: Convergence

and differentiation', in W. A. Faunce and W. H. Form, eds. *Comparative Perspectives on Industrial Society* (Little Brown, 1969).  
W. E. Moore, *World Modernization, the Limits of Convergence* (Elsevier, 1979). Clark Kerr, John F. Dunlop, Frederick H. Havibson and Charles A. Myers, *Industrialism and Industrial Man* (Harvard University Press, 1960). (中山伊知郎監修・川田寿訳『インダストリアリズム』東洋経済新報社、一九六三年、とくに第二章)。

(12) 松井清「比較研究におけるエミットとエティック」(『法学研究』第五四巻第六号、一九八一年、四一六—四一七頁。異文化・社会間の比較における問題は「比較の基準」の設定の良し悪しに大きく左右されるといえるだろう。比較可能性とその方法的諸問題については同論文を参照されたい)。

(13) 庄司興言『現代化と現代社会の理論』(東大出版、一九七七年)が高度産業化社会に関連する諸社会論を手際よくまとめているので参照されたい。日本人文化同質論を前提とする日本人・社会論に対して杉本・マオア両者は痛切な批判を行ない、より周回な比較の枠組を提出している(杉本良夫・ロス・マオア「くたばれジャパノロジスト——日本人同質論的方法的諸問題」『現代の眼』第二〇巻第六号)一三四—一四五頁。彼らは、最近、彼らの提唱した比較の枠組で行なった調査を公刊しているが、その結果は十分納得のいくものか否かについては議論が分かれるであろう。杉本良夫・ロス・マオア『日本人は日本的か』東洋経済、一九八二年。

(14) 筆者自身の個別的関心領域は〈組織発展・変動論〉の領域を中心とした比較(豪日労働・組織比較)にある。豪日双方の労働問題、労使関係、組織発展などの歴史の変遷を工業化との関連で研究・比較して行くことを、オーストラリア社会論の一般的議論と平行してやる、ということである。それはむろんのこと、この〈収斂—分散・個別〉問題に対処するためである。

(15) 筆者の立場は、既に明らかのように〈折衷的・中間的〉なものである。このように主張する第一の理由は、一つの研究領域においても〈収斂—分散〉の両傾向の存在を発見する可能性が高いこと。第二の理由は工業化(工業文明)の衝撃力の巨大さに拘わらず、各社会システムの自然、風土、社会—文化環境そして国際関係は決して工業化を媒介として全面的に同質化するなどと仮定できぬこと。第三の理由は、海外より新たな文明を導入する際、それは模倣・撰取という単純な過程ではないと指摘し得るからである。つまり海外文明の撰取にあたっては、異質文明の撰取をなす主体の持つ創造性、創意工夫のエネルギーが必要不可欠なものであり、土着化・定着化のためには、自己文化の変革のみならず、海外文明そのものの変容が必然化され、結果として、二つの文化文明の交流から更に個性的な文化・社会制度が成立しようと考えられるのである。有賀は『既成の文化伝統は新しい文明の影響によって、徐々にであるが、変化することによって、その民族文化により一層多様な個性を成立させることになったとみる事ができる』(『傍点引用者、有賀喜左衛門「共同体と現代」同著中野卓編『文明・文化・文学』未来社、一九八〇年、一二〇頁)と示唆するが、深い含蓄のある文章と思われ。

(16) 一般に、地域研究はともすれば各地域の特殊性を明らかにすることに目をむけがちとなる、という批判がある。しかし、本文で考えたように〈収斂—分散・個別〉の議論を導入することによって多少ともそのような弊害を避けることが出来るのではないだろうか。地域研究の特

殊性强調への批判は、前出『アジア研究』第二八巻第三・四号合併号の安場保吉氏のコメント(五三一―五四頁)を参照。

### 三 もう一つの社会変動の源泉

一般的には、今までの議論で社会変動についての論述は終了するのであるが、オーストラリアの戦後の社会変動を考える時、見逃がせない問題がある。もう一つの変動の源泉である。すでに指摘したように社会変動の原因は、工業化のみにあるのではない。オーストラリアの場合、工業化過程の中で大量に移住してきた非英語国民(Non-English speaking migrants)のもたらした文化―社会的衝撃は巨大なものといえるだろう。<sup>(1)</sup>

一九四七年より大量移民計画が実施されたが、理由は次の二つが主なものである。(一)オーストラリア大陸の防衛のための人口拡大、(二)その人口を支えるための工業化に必要な各種労働力の供給、である。この移民計画、当初はイギリス系移民に限られていたが、イギリスよりの移民が不足することが判明するやいなや、戦争難民あるいは南ヨーロッパ(ギリシャ・イタリア・ユーゴスラヴィア)などの非英語国民にその供給先を求めた。しかし、一九五〇年代、六〇年代の工業化が成功しさらに労働力の需要が生じた時、非ヨーロッパ系の人々にも門戸が開放された(一九六六年の白豪主義の終焉)。この結果、人種構成の多様化とともに価値・規範体系、言語・宗教の多様化を促した。また人々の嗜好の変化(料理・衣服は食料・衣料製造工業品目の多彩化を生み経済的刺激も生む結果となり、漸次にオーストラリア社会の変化を促すことに成功しているのである。また、エスニック・コミュニティ組織の活動は政治にも及びはじめ変化の輪はさらに拡大している。

この文化の多様化は、移民のオーストラリア社会への同化(assimilation)の問題と抵触する。一九五〇年代、六

第1表 オーストラリアの人口(誕生地別)

|           | 1947  | 1954  | 1961  | 1966  | 1971  | 1976  |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| オーストラリア   | 90.2  | 85.7  | 83.1  | 81.6  | 79.8  | 79.9  |
| 英国・アイルランド | 7.2   | 7.4   | 7.2   | 7.9   | 8.5   | 8.2   |
| イタリア      | 0.4   | 1.3   | 2.2   | 2.3   | 2.3   | 2.1   |
| ギリシャ      | 0.2   | 0.3   | 0.7   | 1.2   | 1.3   | 1.1   |
| ユーゴスラヴィア  | 0.1   | 0.3   | 0.5   | 0.6   | 1.0   | 1.1   |
| ドイツ(西ドイツ) | 0.2   | 0.7   | 1.0   | 0.9   | 0.9   | 0.8   |
| オランダ      | —     | 0.6   | 1.0   | 0.9   | 0.8   | 0.7   |
| その他のヨーロッパ | 0.5   | 2.3   | 2.6   | 2.6   | 2.5   | 2.3   |
| アメリカ      | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 0.3   | 0.4   | 0.6   |
| アジア       | 0.3   | 0.6   | 0.8   | 0.9   | 1.3   | 1.8   |
| アフリカ      | 0.1   | 0.2   | 0.3   | 0.4   | 0.5   | 0.5   |
| ニュージーランド  | 0.6   | 0.5   | 0.4   | 0.5   | 0.6   | 0.7   |
| その他       | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.2   | 0.2   |
| 合計        | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(Australian Bureau of Statistics, *Social Indicator*, No. 3, 1980, Canberra, p.9)

〇年代はこの政策が移民政策の基調となったが、同化への移民側からの抵抗、ないしはホスト社会オーストラリアの同化政策遂行能力の限界などによって同化政策の続行が不可能と判断されるようになった。七〇年代の後半より、非英語系国民の増大の事実(第一表参照)も手伝い、各エスニック別の文化・社会的伝統・慣習・言語の維持・継承を認めつつ、最低限市民社会の共通ルールを守り社会を維持していくという統合(Integration)政策ないしは更にその程度を高める多元文化社会化(multi-culturalization)への努力が公認されることとなった。このことの含蓄は非常に大きい。なぜなら文化・生活様式が、一定範囲の中とはいえ、文化―社会変動への衝撃力として解放されたことを意味するからである。ここに、この衝撃力を見逃がせぬ大きな理由がある。

ところで、この二つの衝撃力の存在を認めると、そこに大変興味深い問題が眼前に浮かんでくる。それは収斂と分散との問題に関連する。すなわち、工業化の

普遍的圧力に対し、移民の多くが持ち込んでくる伝統的・農村的文化——移民の中でも南ヨーロッパ、中近東、アジア・アフリカの移民・難民は農村的バックグラウンドを持つ者が多い——との間に複雑な文化摩擦をおこすが、この諸結果についての分析が興味深いといえよう。この問題は、オーストラリアの農村的伝統文化拘束力がないという点を補って余りある重要な問題となり、貴重な研究材料を提供するものと期待し得る<sup>(2)</sup>。

(1) オーストラリアの戦後の移民計画に関しては、拙稿「オーストラリアの歴史的發展と現代の諸問題」(『法學研究』前出)にて論じたがより詳しくは以下の二著作を参照された。J. I. Martin, *The Migrant Presence: Australian Responses 1947-1977* (George Allen & Unwin, Sydney, 1978), R. Birrell and T. Birrell, *An Issue of People: Population and Australian Society* (Longman Cheshire, Melbourne, 1981)。

(2) ワイルドはオーストラリアの代表的な五つのコミュニティ研究を概観しつつ次のようにいう。『多くのオーストラリア文学が農村的オーストラリアを賞賛しているし、また仲間主義 *mateship*、平等主義 *egalitarianism* といったイデオロギーはその上に成り立ったものと考えられている。しかし、オーストラリア地域社会研究は幾分異なった状況を示してくれる。』R. A. Wild, *op. cit.*, p. 75。

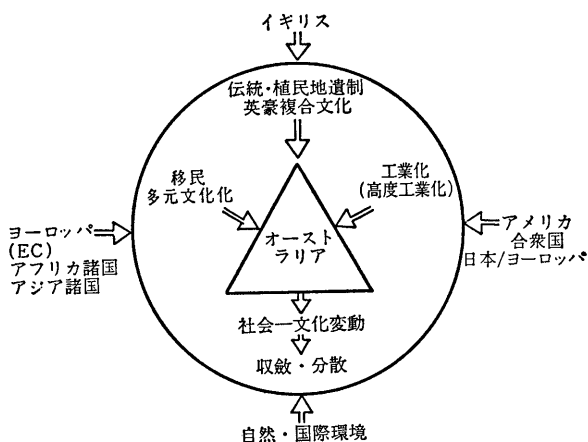
#### 四 オーストラリア研究の課題

オーストラリア社会研究の方法と課題について今まで述べてきたわけであるが、まとめの意味で、オーストラリア社会論の研究枠組をここに図示(第七図参照)し、研究課題を列記しておくたい。

(一) 過去・現代のオーストラリア社会の変遷・変動を学際的(相補・対抗的視点をも含む)に、また方法的に多元的な研究およびそれらの成果を利用しつつオーストラリア社会の過去の変動(工業化・社会変動)の過程(工業化以前も含む)について研究する。

(二) 第(一)の研究を土台としてオーストラリア社会の現代・未来変動の状況を、変動の源泉とその制約(拘束)的要因・促進的要因を明確にしつつ記述・予測するということを目的とする。

第7図 オーストラリアの社会変動研究枠組



(一) なお、地域研究の方法と課題に関しては冒頭で述べたように様々な見解がみられるようである。それは研究者の価値・哲学に基づく違いによるものもあれば、研究対象地域の性格にもよろう。従来、地域研究は非先進諸国(アジア・アフリカ)を白人を中心とする外人が研究するものとされてきたようである。その外人には日本人も含まれるが、そのような場合の問題点が指摘されてきた。しかし、オーストラリア社会研究は一方で日本研究の対象たる日本人による西欧社会に属する一つの先進社会の研究という形をとるわけである。またこの点から新たな問題が生ずるやもしれぬ。本稿では、筆者自身の地域研究に対する方法と課題を一時的に論じたが、いずれ地域研究の問題点について論じたいと思う。

- (二) 第(二)の研究を土台として究極的には、オーストラリア社会の国内的問題・矛盾を明らかにし、変動の制御・計画のための処方箋を出す、または指針を考える。
- (三) 以上(一)～(二)の目的に使った研究の中からまず地域研究の方法・課題についての再考・反省のための材料を見つけ出す。
- (四) そして、社会変動状況と工業化(脱工業化・高度工業化)の過程を吟味し、変動研究の目的(収斂—分散・個別)の議論の進展のための材料を獲得する。
- (五) (一)～(三)は歴史変動研究および工業化・社会変動研究、未来予測に関する記述的・実践的研究であるといえるだろう。それに対して(四)～(五)は、地域研究の方法・課題および社会変動論に関する分析的・理論的研究といえる。以上が、オーストラリア社会論の中心課題である。(一)